平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名	日特エンジニアリング株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	6145	URL	http://www.nittoku.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)近藤　進茂	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)坂口　賢三	TEL　(048)837－2011
定時株主総会開催予定日	平成23年６月28日	配当支払開始予定日	平成23年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	15,287	72.5	2,606	370.0	2,683	299.3	3	△99.0
22年３月期	8,862	△29.9	554	△53.3	672	△49.4	321	△36.4

（注）　包括利益　　23年３月期　△90百万円(―%)　　22年３月期　608百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	0　20	―	0.0	13.9	17.1
22年３月期	19　09	―	2.4	3.7	6.3

（参考）　持分法投資損益　　23年３月期　―百万円　　22年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	19,977	13,357	66.7	791　59
22年３月期	18,749	13,689	72.9	812　28

（参考）　自己資本　　23年３月期　13,334百万円　　22年３月期　13,671百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	2,225	△103	△837	4,527
22年３月期	1,084	△194	△896	3,287

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	―	5　00	―	5　00	10　00	168	52.4	1.3
23年３月期	―	10　00	―	15　00	25　00	421	―	3.1
24年３月期(予想)	―	10　00	―	15　00	25　00		24.1	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	8,700	14.9	1,450	△3.3	1,450	△5.4	900	10.0	53　43
通　期	17,000	11.2	2,750	5.5	2,800	4.3	1,750	―	103　90

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（　　）、除外　―社（　　）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

23年３月期	18,948,923株	22年３月期	18,948,923株
23年３月期	2,103,045株	22年３月期	2,103,740株
23年３月期	16,843,101株	22年３月期	16,830,578株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	14,154	76.2	2,093	290.5	2,105	269.6	△440	―
22年３月期	8,031	△31.2	536	△53.5	569	△53.0	267	△24.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	△26　17	―
22年３月期	15　89	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	18,804	12,575	66.9	746　50
22年３月期	18,003	13,261	73.7	787　24

（参考）　自己資本　　23年３月期　12,575百万円　　22年３月期　13,261百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	8,200	14.6	1,200	△10.9	710	4.7	42　15
通　期	16,000	13.0	2,350	9.9	1,400	11.6	83　11

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……9
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（有価証券関係） ……25
（税効果会計関係） ……27
（賃貸等不動産関係） ……28
（セグメント情報等） ……30
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
５．個別財務諸表 ……36
（１）貸借対照表 ……36
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……40
（４）継続企業の前提に関する注記 ……42
６．その他 ……42
（１）生産、受注及び販売の状況 ……42
（２）役員の異動 ……42

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、中華圏、アセアンを中心とする生産及び消費の増加、リーマンショックからの回復を図った景気刺激策などを要因として、輸出や一部内需を牽引役とした回復傾向を見せました。しかしながら、回復の牽引役が限られた国々の経済発展であること、景気刺激策によって増大した先進各国の財政負担の出口戦略が未だ明確にならないことなどから、総じて不安定な回復を辿ることとなりました。

このような状況のもと当社グループは、主力の巻線機事業でのスマートフォン、タブレット端末の世界的な需要増大などによって、売上高は152億87百万円（前期比72.5％増）、営業利益は26億６百万円（前期比370.0％増）、経常利益は26億83百万円（前期比299.3％増）、当期純利益は３百万円（前期比99.0％減）となりました。

②セグメントの状況

第１四半期連結会計期間より巻線機事業、非接触ＩＣタグ・カード事業の受注高及び生産高は、従来の連結ベースから当社個別ベースに変更しております。

（巻線機事業）

・昨年の前半には、携帯電話、ノートパソコンからスマートフォン、タブレット端末への世代交代が始まり、これらの主要生産国となった中国を始めとする新興国は、一方で消費国ともなり、スマートフォン、タブレット端末の需要が急速かつ大幅に増加することとなりました。
・その増加に伴って周辺機器であるイヤホン、マイクなどの需要も同様に伸びることとなり、前述のスマートフォン、タブレット端末、そして周辺機器などに不可欠である微細コイルの開発・生産が加速度的に増加することとなりました。
・前述のような生産、消費の増加に伴って、経済発展が著しくなった新興国、特に中国では人件費が上昇し、微細コイルの生産を行う部品メーカーの間では、人手を必要としない自動巻線システムの導入を競うこととなりました。
・以上のような経緯から、微細コイル向け自動巻線システムの需要は、中国を始めとする生産国で旺盛となり、そのニーズに応えられる当社グループの自動巻線システム・周辺機器の輸出は、リーマンショックの落ち込みから一気に回復し、業績は前期に比べ大幅に増加することとなりました。
・また、世界各国が将来に向けて取り組みを始めております省エネ、脱炭素、スマートグリッドには、電気を効率よく作り、効率よく使うことが求められます。電気を利用するためにはコイルの介在が不可欠であり、各国で産業用、民生用にわたってコイル、モーターの高効率化、省電力化、小型軽量化の研究・開発が進み、それらの成果を実現するため当社グループでも、コイルの研究や巻線技術、関連技術の開発を行っております。
・さらに、「巻く技術」を応用した、スマートグリッドなどに利用される蓄電用のフィルム生産向け高速捲回機を、そしてこれに関連して超音波スリッターを開発いたしました。そのほか、新しい分野として「テンション技術」を応用した、半導体生産材に使用されるソーワイヤー生産設備や医療用の中空糸巻取機、カテーテル用ガイドワイヤー生産設備、「制御技術」を応用した高速搬送システム使用の組立機なども開発し、地球環境の保護、文明の進化を見据えた戦略をスタートさせました。
・なお、本年３月11日の東日本大震災により、福島工場は約１週間稼働を停止し、さまざまな確認を行った結果、生産に支障を来すような被害はなく、３月下旬には通常の生産体制を回復しております。

以上のような結果、全売上の約95％を占める巻線機事業におきましては、連結売上高は144億48百万円、セグメント利益（営業利益）は29億60百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は171億79百万円、売上高（生産高）は133億16百万円、受注残高は71億３百万円となりました。

（非接触ＩＣタグ・カード事業）

非接触ＩＣタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カード、会員用ＩＣカードが堅調に推移し、連結売上高は６億17百万円、セグメント利益（営業利益）は70百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は６億40百万円、売上高（生産高）は６億17百万円、受注残高は１億16百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変化はなく、連結売上高は２億21百万円、セグメント利益（営業利益）は１億83百万円となりました。なお、当事業による特別損失発生の理由は以下のとおりとなります。

・当事業は、さいたま市浦和区の商業ビルの一棟貸しにより、売上として賃料収入を計上しております。
・当該ビルは、現賃借人への賃貸を予定して建設したものであり、現行の賃料及び継続的な賃貸借契約を前提に、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るものとして減損損失の対象とはしておりませんでした。
・しかしながら、今般、賃借人より外部環境が様々に変化する中、賃貸借契約を従来どおり継続することが困難である旨の申し入れがありましたので、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を計上することといたしました。なお、当該損失につきましては税効果会計を適用いたします。

③次期の見通し

（外部環境）

・アジアの新興国を中心とする経済発展は継続し、これら地域の所得、購買力の上昇により世界経済も濃淡や上昇・下降があるものの、総じて堅調に推移することが想定されます。
・しかしその一方で、エネルギーや鉄鋼といった生産材の需要急増に対する供給不足、リーマンショック対応で先進各国が背負った財政負担の解消などといった、世界的な懸念材料は解消される見通しが立っておりません。
・当社グループ主力の巻線システムによって生産される、電気・電子機器、自動車、産業用機器、電気設備などの需要は、生産材の不足や先進諸国の財政不安といった要素に一時的に左右されることはあっても、新興国での購買力の上昇、世界的な人口増加に伴い、購買層・利用層は増加傾向を継続するものと考えております。
・最終製品群を見ますと、当連結会計年度の当社グループの業績向上の主な要因であるスマートフォン、タブレット端末、これらの周辺機器の需要は引き続き順調に推移することが見込まれます。
・その他、家電・産業用機器のインバーター化、自動車のハイブリッド化・高効率化、電気の効率利用のためのパワーコントロールユニットの進化、蓄電機器の普及といった製品に必要な巻線システムの需要は、増加するものと考えられます。

（内部環境）

・東日本大震災において、当社の主力工場である福島工場、グループ会社の㈱コーセイの福島工場は建物に一部被害を受けましたが、生産に影響を及ぼすものは確認されませんでした。
・協力会社の一部に東日本大震災の被害がありましたが、当社グループの生産に大きな支障は生じておりません。
・原子力発電所に起因する電力不足につきましては、当社グループ各工場の電力消費量は大きくないことから、現時点では規制等の対象にはなっておりません。ただし、国内の使用電力削減の推進を受け、各工場では生産量を落とさずに電力消費を削減する施策に着手いたします。
・部材や部品調達については、現時点では大きな支障は生じておりません。ただし、不足が生じる恐れのあるものにつきましては安定した調達のため、海外を含め調達先の拡大を図っております。
・主力の巻線機事業の受注回復を受け、生産量増加の施策を実施して参ります。具体的には、購買先との関係強化、海外調達先や設計委託先の開拓、発注の効率化、作業の標準化による外注先の生産効率の向上や増加、外注先の確保、そして蘇州工場の能力向上などであります。

次期（平成24年３月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高170億円、連結営業利益27億50百万円、連結経常利益28億円、連結当期純利益17億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比33億50百万円増加し、122億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億89百万円、仕掛品が16億11百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比21億21百万円減少し、77億20百万円となりました。これは主として、減損損失の計上により土地が27億38百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比12億28百万円増加し、199億77百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比20億81百万円増加し、54億83百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億17百万円、未払法人税等が６億86百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比５億21百万円減少し、11億36百万円となりました。これは主として、長期借入金が４億円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比15億60百万円増加し、66億19百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比３億31百万円減少し、133億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金が２億49百万円減少したことによります。

④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比12億39百万円増加し、45億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は22億25百万円（前期比105.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が１億54百万円となった主要因が資金流出を伴わない減損損失27億29百万円の計上によるもの、仕入債務の増加13億52百万円があったものの、棚卸資産の減少17億23百万円があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は１億３百万円（前期比47.0%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出１億51百万円、保険積立金の拠出による支出62百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入が87百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は８億37百万円（前期比6.6%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出５億97百万円、配当金の支払２億51百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	70.4	68.6	73.9	72.9	66.7
時価ベースの自己資本比率（%）	64.3	52.9	32.1	66.9	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	148.9	13.4	―	92.0	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.9	294.5	―	41.9	164.3

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュフローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に長期にわたり安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると考え、従来から配当性向につきましては、当社純利益の30%を目途とすることを方針としております。

当期、当社の業績は誠に遺憾ながら４億40百万円の純損失でありましたが、営業利益では20億93百万円を計上しており、純損失の主因となった特別損失は、資金流出を伴わない減損損失によるものであること、東日本大震災の復旧費用が軽微であることなどを考慮し、当期の配当金は、中間配当金１株当たり10円とあわせ１株当たり25円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、上記方針に則り、１株当たり25円（中間配当金10円、期末配当金15円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

⑪技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野の強化と総合エンジニアリング会社への展開により効率的なグローバル経営を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率15%以上」「株主資本当期純利益率10%」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(4)会社の対処すべき課題」に注力して参りますが、当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力の巻線機事業においては、顧客の生産技術の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、蓄積した技術・ノウハウを活かし、リチウムイオン電池向けなどの箔巻き、医療・工業フィルター向けなどの巻取り機、捲回機、また、自動化・省力化を加速する高速搬送システム、高速ステッチャーなどへと事業領域の拡大を進め、総合エンジニアリング会社を指向して参ります。非接触ＩＣタグ・カード事業においては、埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力するとともに、新たなビジネスモデルを模索して参ります。

また、当社既存事業、既存インフラとのシナジー効果が期待できる範囲で、Ｍ＆Ａを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組みを進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中国を始めとする新興国の経済成長、また世界的な人口増加が続いております。この成長及び増加に伴って電気・通信・情報に関するハード、ソフト、インフラの拡大は急速、広範かつ相乗的に進んでおります。

当社グループの主力事業である巻線機事業は、電気利用に不可欠であるコイルの生産設備であって、中国のほか多くの国で需要が増加しております。また、コイルの高効率化、省電力化、高出力化、小型・軽量化が求められ、こういった世界中のさまざまな企業の生産設備のニーズに、当社グループが多様化、差延化で応えることでブランド力、世界シェアの向上を図ることを重要な戦略と位置づけ、そのために以下のような諸施策を実施し、競争力、企業体質を強化して参ります。

①顧客への生産技術面での貢献と価値創造

巻く技術のほか、巻線設備作りで蓄積した制御技術、テンション技術、精密加工組立技術、継線技術を活かしたモノづくりに徹底的にこだわり、顧客への生産技術面での貢献と価値創造の拡大を図り、顧客の多様化する期待に常に応える企業を目指します。

具体的には、巻線機、巻取り機など自動機の開発のほか、高速搬送システムをプラットフォームとした組立機への応用、巻く素材の多様化への生産技術面での対応など、顧客のニーズ、アイデアを分析、研究し、巻線技術を基軸に「川上から川下に至るまで」の価値創造設備を開発、提案して参ります。

②エコマーケティング

地球環境改善のために必要な省エネ、脱炭素、スマートグリッドの推進に大きな役割を担うのがコイル、モーター、電池・蓄電池（箔巻き）であり、その生産設備が当社グループの主要製品であります。従って、主要事業がエコマーケティングそのものであり、これらの研究を進める一方、地球環境に対する使命感、責任感を高い志に掲げることで、開発力、競争力をさらに強化して参ります。

③グローバル化

当社グループでは、現在、巻線機を柱とする主要な自動機、システム機の開発の大半を日本で行い、製造は日本、中国、アセアンで行うことでリスク分散を図っております。また、各国のユーザーがそれら自動機、システム機を設置する地域に、営業・サービス拠点を展開し、ユーザー各社が安心して当社製品を使用できるネットワーク作りを目指し、海外子会社10社、チェコ支店のほか、ドイツ、ブラジル、北京、大連に駐在事務所を置いております。そのほかインド、ベトナムなどでもユーザー各社が工場を展開しており、こういった国々の人も含め、当社グループ従業員の約３分の１が外国人となっております。日本人、外国人といった国籍に拘らないグローバル人材の育成、拠点の現地化を促進することで、国際競争力、ブランド力の向上を図って参ります。

④収益体質の強化

当社グループの生産設備を導入したユーザーが競争に勝ち、付加価値を得ることができなければ、当社グループが真の収益を創造したことにならず、ユーザーのそうした期待を創造し続けることこそが当社グループの収益体質の強化につながるものと考えております。

そのため、ユーザーの期待を先取りする研究・開発を行い、期待に応える知識・ノウハウを蓄積し、ユーザーの勝つ戦略に貢献する生産設備を提供して参ります。また、部品の海外調達、設計の標準化などを積極的に行い製造コストの低減を図るほか、これまでの固定費削減の見直しを、さらに見直すことで収益力の向上を図って参ります。

⑤生産の強化

多くの受注に応えるためには、生産能力の増強が不可欠であります。当社グループでは、購買先との関係強化、海外調達先や設計委託先の開拓、発注の効率化、作業の標準化による外注先の生産効率の向上や増加、外注先の確保、そして蘇州工場の能力向上などによって、調達力、生産力の増強を図って参ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,538	5,345,364
受取手形及び売掛金	3,164,805	3,418,538
有価証券	―	43,220
仕掛品	1,126,245	2,738,059
原材料及び貯蔵品	294,393	341,870
繰延税金資産	161,749	215,907
その他	116,178	167,961
貸倒引当金	△12,010	△13,871
流動資産合計	8,906,900	12,257,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,710,817	※1 2,510,860
機械装置及び運搬具（純額）	※1 410,394	※1 394,733
土地	※2 4,485,595	※2 1,747,384
その他（純額）	※1 84,940	※1 93,658
有形固定資産合計	7,691,747	4,746,636
無形固定資産		
その他	41,360	36,255
無形固定資産合計	41,360	36,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,613	1,343,551
繰延税金資産	22,440	1,116,758
その他	626,665	490,297
貸倒引当金	△23,279	△12,629
投資その他の資産合計	2,109,439	2,937,978
固定資産合計	9,842,547	7,720,871
資産合計	18,749,447	19,977,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983,799	3,301,296
1年内返済予定の長期借入金	597,700	400,000
未払法人税等	199,350	885,649
賞与引当金	215,087	236,414
その他	406,324	660,404
流動負債合計	3,402,261	5,483,764
固定負債		
長期借入金	400,000	－
退職給付引当金	235,632	239,793
負ののれん	161,727	115,519
その他	※2 859,904	※2 780,903
固定負債合計	1,657,264	1,136,216
負債合計	5,059,525	6,619,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,107
利益剰余金	5,934,609	5,685,350
自己株式	△1,612,002	△1,600,061
株主資本合計	13,789,033	13,551,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,062	56,197
為替換算調整勘定	△166,979	△272,566
その他の包括利益累計額合計	△117,916	△216,368
少数株主持分	18,805	22,985
純資産合計	13,689,921	13,357,941
負債純資産合計	18,749,447	19,977,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,862,785	15,287,195
売上原価	6,371,195	10,634,684
売上総利益	2,491,589	4,652,511
販売費及び一般管理費	※1，※2　1,936,914	※1，※2　2,045,733
営業利益	554,675	2,606,777
営業外収益		
受取利息	11,800	7,908
受取配当金	24,637	23,294
不動産賃貸料	－	18,048
保険解約返戻金	29,349	－
負ののれん償却額	46,207	46,207
その他	39,653	16,999
営業外収益合計	151,649	112,458
営業外費用		
支払利息	26,171	14,315
債権売却損	4,626	10,629
為替差損	－	6,190
その他	3,467	4,471
営業外費用合計	34,264	35,606
経常利益	672,060	2,683,630
特別利益		
固定資産売却益	※3　4,514	※3　2,294
投資有価証券売却益	－	7,157
貸倒引当金戻入額	3,250	6,336
移転補償金	6,443	－
受取和解金	－	103,520
その他	728	491
特別利益合計	14,936	119,801
特別損失		
固定資産売却損	※4　4,406	※4　4,675
投資有価証券評価損	－	110,523
減損損失	※5　21,863	※5　2,729,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,642
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	－
販売代理店整理損	42,400	－
災害による損失	－	89,648
その他	20,365	9,530
特別損失合計	139,465	2,958,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	547,531	△154,734
法人税、住民税及び事業税	227,445	997,510
法人税等調整額	1,263	△1,160,297
法人税等合計	228,709	△162,786
少数株主損益調整前当期純利益	－	8,052
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,492	4,707
当期純利益	321,314	3,344

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	8,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	7,135
為替換算調整勘定	－	△106,115
その他の包括利益合計	－	△98,979
包括利益	－	△90,927
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△95,107
少数株主に係る包括利益	－	4,180

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
前期末残高	2,581,497	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	－	△390
当期変動額合計	－	△390
当期末残高	2,581,497	2,581,107
利益剰余金		
前期末残高	5,781,601	5,934,609
当期変動額		
剰余金の配当	△168,306	△252,603
当期純利益	321,314	3,344
当期変動額合計	153,008	△249,259
当期末残高	5,934,609	5,685,350
自己株式		
前期末残高	△1,611,858	△1,612,002
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△225
自己株式の処分	－	12,166
当期変動額合計	△143	11,940
当期末残高	△1,612,002	△1,600,061
株主資本合計		
前期末残高	13,636,168	13,789,033
当期変動額		
剰余金の配当	△168,306	△252,603
当期純利益	321,314	3,344
自己株式の取得	△143	△225
自己株式の処分	－	11,776
当期変動額合計	152,864	△237,708
当期末残高	13,789,033	13,551,324

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△207,003	49,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,066	7,135
当期変動額合計	256,066	7,135
当期末残高	49,062	56,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	△199,213	△166,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,234	△105,587
当期変動額合計	32,234	△105,587
当期末残高	△166,979	△272,566
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△406,217	△117,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,300	△98,451
当期変動額合計	288,300	△98,451
当期末残高	△117,916	△216,368
少数株主持分		
前期末残高	20,088	18,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,283	4,180
当期変動額合計	△1,283	4,180
当期末残高	18,805	22,985
純資産合計		
前期末残高	13,250,039	13,689,921
当期変動額		
剰余金の配当	△168,306	△252,603
当期純利益	321,314	3,344
自己株式の取得	△143	△225
自己株式の処分	－	11,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,017	△94,271
当期変動額合計	439,881	△331,980
当期末残高	13,689,921	13,357,941

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	547,531	△154,734
減価償却費	341,780	319,992
減損損失	21,863	2,729,144
負ののれん償却額	△46,207	△46,207
保険解約損益（△は益）	△29,318	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△948	△6,960
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,046	23,019
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△269,571	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,772	4,161
受取利息及び受取配当金	△36,437	△31,202
支払利息	26,171	14,315
有形固定資産売却損益（△は益）	△107	2,381
有形固定資産除却損	8,012	8,722
投資有価証券売却損益（△は益）	7,758	△7,157
投資有価証券評価損益（△は益）	－	110,523
売上債権の増減額（△は増加）	△1,081,952	△298,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	37,816	△1,723,069
仕入債務の増減額（△は減少）	983,337	1,352,807
前受金の増減額（△は減少）	－	136,792
長期未払金の増減額（△は減少）	280,597	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,642
その他	67,710	72,072
小計	877,761	2,521,027
利息及び配当金の受取額	36,569	31,347
利息の支払額	△25,885	△13,545
法人税等の還付額	272,781	－
法人税等の支払額	△76,361	△313,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,865	2,225,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△902,155	△1,239,643
定期預金の払戻による収入	543,030	1,264,031
有形固定資産の取得による支出	△27,704	△151,801
有形固定資産の売却による収入	11,349	87,233
投資有価証券の取得による支出	△4,976	△5,171
投資有価証券の売却による収入	40,956	16,580
保険積立金の積立による支出	△80,345	△62,215
保険積立金の払戻による収入	226,659	4,626
貸付金の回収による収入	3,539	3,197
その他	△4,995	△20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,641	△103,237

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	－
長期借入金の返済による支出	△677,300	△597,700
自己株式の売却による収入	－	11,776
自己株式の取得による支出	△143	△225
配当金の支払額	△169,108	△251,722
その他	△198	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,751	△837,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,435	△44,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,907	1,239,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,942	3,287,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,287,850	※1　4,527,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結されております。 連結子会社は、日特アメリカ社（米国）、日特機械工程(深セン）有限公司（中国）、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレシジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司（中国）、ニットク社（韓国）、株式会社コーセイの10社であります。 なお、平成22年３月に設立いたしましたニットク社（韓国）は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社は、すべて連結されております。 連結子会社は、日特アメリカ社（米国）、日特機械工程(深セン）有限公司（中国）、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレシジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司（中国）、ニットク社（韓国）、株式会社コーセイの10社であります。
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年４月１日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は２年から９年であります。 ②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間	――――――――――	負ののれんは、５年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――――
6　負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、５年間で均等償却しております。	――――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	――――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は15,306千円減少しております。 また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、14,642千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」（当連結会計年度280,119千円）は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度141,002千円）は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。	――――――――――
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前連結会計年度10,996千円）は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」（前連結会計年度13,632千円）は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度2,455千円）は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」（前連結会計年度261千円）は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益」（前連結会計年度27,874千円）は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「前受金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度△15,265千円）は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「保険解約損益」（当連結会計年度2,455千円）は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」（前連結会計年度△15,265千円）は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,690,027千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,808,719千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地　3,464,586千円 上記に対する債務 固定負債その他　578,488千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地　800,000千円 上記に対する債務 固定負債その他　578,488千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額　5,768千円 給与手当・賞与　483,973千円 賞与引当金繰入額　50,437千円 研究開発費　238,486千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与　549,259千円 賞与引当金繰入額　65,087千円 研究開発費　134,848千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 238,486千円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 134,848千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,027千円 有形固定資産その他　1,486千円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,290千円 有形固定資産その他　4千円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4,296千円 有形固定資産その他　109千円	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地　4,666千円 有形固定資産その他　8千円
※５　当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産／種類：機械装置及び運搬具／場所：マレーシア／金額：17,091 用途：遊休資産／種類：土地／場所：東京都西東京市／金額：4,510 （経緯） 遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。 （グルーピングの方法） 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。 （回収可能価額の算定方法） 回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。	※５　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：賃貸用不動産／種類：建物／場所：埼玉県さいたま市／金額：53,423 用途：賃貸用不動産／種類：土地／場所：埼玉県さいたま市／金額：2,664,586 用途：遊休資産／種類：土地／場所：埼玉県二本松市／金額：7,370 用途：遊休資産／種類：土地／場所：長野県上田市／金額：3,764 （経緯） 賃貸用不動産については、時価が著しく下落しており、また現賃借人より今後従来どおりに賃貸借契約を継続することが困難である旨の申し入れがあったため、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。 遊休資産については、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。 （グルーピングの方法） 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。 （回収可能価額の算定方法） 回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により算定しており、遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	609,615千円
少数株主に係る包括利益	△1,283千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	256,066千円
為替換算調整勘定	33,443千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	―	―	18,948,923

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,161	279	―	2,118,440

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　279株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	84,227	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	84,226	5.00	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	―	―	18,948,923

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,440	305	15,700	2,103,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社コーセイの保有株式売却による減少　14,700株

ストック・オプションの権利行使による減少　1,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	84,225	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	168,451	10.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年６月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,055,538千円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△767,688千円 現金及び現金同等物　3,287,850千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　5,345,364千円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△817,736千円 現金及び現金同等物　4,527,627千円

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券（平成22年３月31日）

種類		当連結会計年度(平成22年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	627,157	439,556	187,601
	債券	―	―	―
	その他	166,100	123,720	42,380
	小計	793,257	563,276	229,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167,333	208,837	△41,504
	債券	―	―	―
	その他	258,840	306,000	△47,160
	小計	426,173	514,837	△88,664
合計		1,219,430	1,078,113	141,317

（注）　その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去１年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し１株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	40,956	―	7,758

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成23年３月31日）

種類		当連結会計年度(平成23年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	572,664	339,272	233,391
	債券	―	―	―
	その他	147,750	123,720	24,030
	小計	720,414	462,992	257,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	251,042	307,171	△56,128
	債券	―	―	―
	その他	264,480	306,000	△41,520
	小計	515,522	613,171	△97,648
合計		1,235,937	1,076,164	159,772

（注）　その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去１年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し１株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	9,423	7,157	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　81,740千円	賞与引当金　85,131千円
退職給付引当金　95,277千円	退職給付引当金　96,959千円
長期未払金　113,445千円	長期未払金　113,445千円
棚卸資産評価損　66,503千円	減損損失　1,114,379千円
その他　111,077千円	その他　240,238千円
繰延税金資産小計　468,044千円	繰延税金資産小計　1,650,154千円
評価性引当額　△170,597千円	評価性引当額　△188,030千円
繰延税金資産合計　297,446千円	繰延税金資産合計　1,462,123千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△92,254千円	その他有価証券評価差額金　△103,574千円
子会社留保利益　△21,002千円	子会社留保利益　△25,889千円
その他　△418千円	その他　△253千円
繰延税金負債合計　△113,675千円	繰延税金負債合計　△129,718千円
繰延税金資産の純額　183,770千円	繰延税金資産の純額　1,332,405千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目
	法定実効税率　40.4%
	（調整）
	住民税均等割　△3.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目　△6.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　18.0%
	税額控除に伴う影響額　12.7%
	関係会社税率差異　48.5%
	負ののれんの償却額　12.1%
	評価性引当額　△12.9%
	その他　△3.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　105.2%

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価（千円）
	前連結会計年度末（千円）	当連結会計年度増減（千円）	当連結会計年度末（千円）	
賃貸等不動産	4,603,528	△28,113	4,575,414	1,905,742
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	345,385	△9,835	335,550	233,346

（注）１　連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２　時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年３月期における損益は、次のとおりであります

区分	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他（売却損益等）（千円）
賃貸等不動産	231,346	41,762	189,584	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,626	12,157	△9,530	―

（注）　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価（千円）
	前連結会計年度末（千円）	当連結会計年度増減（千円）	当連結会計年度末（千円）	
賃貸等不動産	4,575,414	△2,816,792	1,758,622	1,210,995
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	335,550	△8,394	327,155	219,936

（注）１　連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損損失計上2,718,010千円であります。

３　時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年３月期における損益は、次のとおりであります。

区分	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他（売却損益等）（千円）
賃貸等不動産	231,517	45,170	186,347	△2,733,811
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,042	10,932	△3,889	―

（注）　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	巻線機事業（千円）	非接触ＩＣタグ・カード事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785	―	8,862,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785	―	8,862,785
営業費用	7,211,318	543,411	37,859	7,792,590	515,519	8,308,109
営業利益	822,483	64,305	183,406	1,070,195	(515,519)	554,675
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,681,711	462,273	4,276,970	15,420,955	3,328,492	18,749,447
減価償却費	275,557	32,544	21,705	329,807	11,537	341,345
減損損失	17,091	―	―	17,091	4,771	21,863
資本的支出	75,816	1,908	―	77,725	85	77,810

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器

(2) 非接触ＩＣタグ・カード事業・・非接触ＩＣタグ、非接触ＩＣカード

(3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・ビル賃貸

３　営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	661,598	515,519	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,085,888千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	アメリカ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,725,903	1,050,815	86,066	8,862,785	―	8,862,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537,689	416,840	9,559	964,089	(964,089)	―
計	8,263,593	1,467,655	95,625	9,826,874	(964,089)	8,862,785
営業費用	7,699,026	1,473,561	94,171	9,266,759	(958,649)	8,308,109
営業利益又は営業損失（△）	564,567	△5,905	1,453	560,115	(5,439)	554,675
Ⅱ　資産	18,777,149	1,681,887	47,808	20,506,844	(1,757,396)	18,749,447

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
(2) アメリカ・・・・アメリカ合衆国

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	3,534,191	171,451	154,174	3,859,818
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	8,862,785
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	1.9	1.8	43.6

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国
(2) アメリカ・・・・アメリカ合衆国、メキシコ
(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ＩＣタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ＩＣタグ・カード事業セグメントは、ＩＣタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント利益	2,960,392	70,801	183,413	3,214,607
セグメント資産	10,527,855	270,017	2,600,632	13,398,505
その他の項目				
減価償却費	248,162	24,370	21,705	294,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,699	1,921	―	176,621

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,214,607
全社費用（注）	△607,830
連結財務諸表の営業利益	2,606,777

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	13,398,505
全社資産（注）	6,579,416
連結財務諸表の資産合計	19,977,922

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,238	23,718	317,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,621	8,604	185,225

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:千円）

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,280,506	6,403,626	156,103	446,958	15,287,195

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＴＤＫ㈱	2,397,152	巻線機事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	―	―	2,718,010	2,718,010	11,134	2,719,144

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	812円28銭	１株当たり純資産額	791円59銭
１株当たり当期純利益	19円09銭	１株当たり当期純利益	0円20銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,689,921千円	13,357,941千円
普通株式に係る純資産額	13,671,116千円	13,334,956千円
普通株式の発行済株式数	18,948,923株	18,948,923株
普通株式の自己株式数	2,103,740株	2,103,045株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,845,183株	16,845,878株

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	321,314千円	3,344千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	321,314千円	3,344千円
期中平均株式数	16,830,578株	16,843,101株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数	―株	―株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月25日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式　141,000 株	平成16年６月25日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式　129,000 株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,814	3,758,745
受取手形	248,708	680,172
売掛金	2,666,193	2,513,487
有価証券	－	43,220
仕掛品	931,029	2,421,091
原材料及び貯蔵品	161,596	254,931
前払費用	21,332	20,099
繰延税金資産	139,426	190,136
その他	70,001	214,091
貸倒引当金	△6,400	△5,500
流動資産合計	7,259,702	10,090,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,439,257	6,389,354
減価償却累計額	△3,855,893	△3,988,794
建物（純額）	2,583,364	2,400,560
構築物	338,377	339,501
減価償却累計額	△292,701	△298,353
構築物（純額）	45,676	41,148
機械及び装置	966,157	984,277
減価償却累計額	△681,064	△747,327
機械及び装置（純額）	285,093	236,950
車両運搬具	7,079	11,660
減価償却累計額	△6,890	△8,780
車両運搬具（純額）	188	2,880
工具、器具及び備品	370,754	371,908
減価償却累計額	△309,264	△315,034
工具、器具及び備品（純額）	61,490	56,873
土地	4,334,505	1,658,784
建設仮勘定	3,852	21,145
有形固定資産合計	7,314,170	4,418,343
無形固定資産		
ソフトウエア	33,171	29,228
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	36,528	32,585

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,303	1,342,764
関係会社株式	748,906	748,906
出資金	110	－
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	31,316	29,406
従業員に対する長期貸付金	924	551
関係会社長期貸付金	－	25,277
破産更生債権等	2,630	－
長期前払費用	7,739	9,006
繰延税金資産	39,283	1,139,353
保険積立金	280,119	335,572
その他	254,948	83,912
貸倒引当金	△10,818	△7,329
投資その他の資産合計	3,393,049	4,263,006
固定資産合計	10,743,748	8,713,935
資産合計	18,003,450	18,804,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,755	359,497
買掛金	1,805,934	2,943,630
1年内返済予定の長期借入金	597,700	400,000
未払金	151,306	279,879
未払法人税等	168,909	805,643
未払事業所税	1,700	2,950
未払費用	103,644	98,270
前受金	48,218	105,434
預り金	23,579	11,202
賞与引当金	189,328	197,727
その他	12,107	5,952
流動負債合計	3,249,184	5,210,187
固定負債		
長期借入金	400,000	－
長期預り保証金	578,888	578,919
退職給付引当金	233,538	238,058
長期未払金	280,597	201,730
固定負債合計	1,493,024	1,018,707
負債合計	4,742,208	6,228,895

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	38,862	39,053
資本剰余金合計	2,581,497	2,581,688
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,943,568	2,249,981
利益剰余金合計	5,346,348	4,652,762
自己株式	△1,600,595	△1,600,061
株主資本合計	13,212,178	12,519,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,062	56,197
評価・換算差額等合計	49,062	56,197
純資産合計	13,261,241	12,575,515
負債純資産合計	18,003,450	18,804,410

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	7,810,509	13,933,648
不動産賃貸収入	221,266	221,266
売上高合計	8,031,775	14,154,914
売上原価		
製品売上原価	5,875,969	10,113,151
不動産賃貸費用	37,859	37,852
売上原価合計	5,913,829	10,151,003
売上総利益	2,117,946	4,003,911
販売費及び一般管理費	1,581,876	1,910,499
営業利益	536,069	2,093,411
営業外収益		
受取利息	3,907	4,199
受取配当金	24,637	23,294
不動産賃貸料	15,602	20,117
還付加算金	7,358	－
その他	14,062	14,618
営業外収益合計	65,569	62,229
営業外費用		
支払利息	26,155	14,281
債権売却損	4,551	10,498
為替差損	－	21,255
その他	1,153	3,818
営業外費用合計	31,859	49,853
経常利益	569,778	2,105,787
特別利益		
固定資産売却益	1,951	801
貸倒引当金戻入額	3,329	－
受取和解金	－	103,520
その他	－	9,036
特別利益合計	5,280	113,358
特別損失		
固定資産売却損	3,863	－
減損損失	184	2,729,144
投資有価証券評価損	－	110,523
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	－
販売代理店整理損	42,400	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,599
災害による損失	－	85,412
その他	12,182	1,692
特別損失合計	109,061	2,939,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	465,997	△720,227
法人税、住民税及び事業税	191,920	882,781
法人税等調整額	6,341	△1,162,099
法人税等合計	198,262	△279,318
当期純利益又は当期純損失（△）	267,734	△440,909

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,542,635	2,542,635
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
前期末残高	38,862	38,862
当期変動額		
自己株式の処分	－	191
当期変動額合計	－	191
当期末残高	38,862	39,053
資本剰余金合計		
前期末残高	2,581,497	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	－	191
当期変動額合計	－	191
当期末残高	2,581,497	2,581,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,780	202,780
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,844,286	2,943,568
当期変動額		
剰余金の配当	△168,453	△252,677
当期純利益又は当期純損失（△）	267,734	△440,909
当期変動額合計	99,281	△693,586
当期末残高	2,943,568	2,249,981
利益剰余金合計		
前期末残高	5,247,066	5,346,348
当期変動額		
剰余金の配当	△168,453	△252,677
当期純利益又は当期純損失（△）	267,734	△440,909
当期変動額合計	99,281	△693,586
当期末残高	5,346,348	4,652,762

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,600,452	△1,600,595
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△225
自己株式の処分	－	760
当期変動額合計	△143	534
当期末残高	△1,600,595	△1,600,061
株主資本合計		
前期末残高	13,113,040	13,212,178
当期変動額		
剰余金の配当	△168,453	△252,677
当期純利益又は当期純損失（△）	267,734	△440,909
自己株式の取得	△143	△225
自己株式の処分	－	951
当期変動額合計	99,137	△692,861
当期末残高	13,212,178	12,519,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△207,003	49,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,066	7,135
当期変動額合計	256,066	7,135
当期末残高	49,062	56,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,003	49,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,066	7,135
当期変動額合計	256,066	7,135
当期末残高	49,062	56,197
純資産合計		
前期末残高	12,906,037	13,261,241
当期変動額		
剰余金の配当	△168,453	△252,677
当期純利益又は当期純損失（△）	267,734	△440,909
自己株式の取得	△143	△225
自己株式の処分	－	951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,066	7,135
当期変動額合計	355,204	△685,725
当期末残高	13,261,241	12,575,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、今後は当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「１．経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「１．経営成績」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

【販売実績（連結ベース）】

当連結会計年度における販売実績は、「１．経営成績」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合（%）	販売高(千円)	割合（%）
ＴＤＫ㈱	885,717	10.0	2,397,152	15.7

（注）　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月28日付予定）

１．退任予定役員

取締役　　矢野　文春　　（退任後　当社技術顧問就任予定）

取締役　　額賀　　昭